

交通・社会インフラと産業界を支え 環境保全に寄与する事業を グローバルに展開します。

増収・営業増益を果たしたものの、利益計画は未達、受注高は過去最高水準に達しました。

2014年5月期は、産業事業の減収を交通事業の伸びがカバーし、概ね計画通りの増収を果たしましたが、交通事業における新規案件の増加により、開発・設計費用の先行計上が生じたことなどから、利益面は計画未達となりました。受注高は交通事業の好調により、過去最高水準に達しており、今期(2015年5月期)の増収に期待できる状況です。

交通事業は、国内における車両需要の回復と、中国・米国を中心とする高速鉄道網・都市交通網の旺盛な整備需要を受け、大幅な増収増益となりました。海外鉄道案件では、前期に受注した米国・ロサンゼルス of 新型都市交通電車(LRV)向け電機品や、中国高速鉄道用の歯車装置が売上拡大に寄与し、新たに北京地下鉄10号線の増備車両用電機品の受注も獲得しました。

産業事業は、自動車開発用試験機が堅調に推移する一方、印刷機や加工機など生産設備が伸びず、全体

では減収となりました。しかし利益面では、工場採算の改善効果が表れ、増益を維持しました。海外では、東南アジア市場を中心に、生産現場の省エネニーズを捉えた高効率モータ・インバータなど、工場向けシステムの営業展開を進めていきました。

情報機器事業は、消費増税に伴う駅務機器のプログラム改修等により、売上・利益とも拡大しました。

新3か年中期経営計画「NEXT 100 ~100年のその先へ~」をスタート。売上高500億円を実現すべく、海外展開を加速します。

当社は、3か年中期経営計画「ダツシユ2015」を2年間にわたり推進してきましたが、経営環境の変化や新たな課題を踏まえて戦略と目標を見直し、2017年5月期を最終年度とする新中期経営計画「NEXT 100 ~100年のその先へ~」をあらためて策定しました。

「NEXT 100」は、グローバル化の推進により売上高500億円・営業利益30億円(営業利益率6%)の実現を目指し、海外売上高比率を現在の27.3%から50%に高めていきます。そして6つの主要施策を遂行し、2018年に迎える創業100周年を見据えた「次」の成長基盤づくりを行います。(詳細はp6をご参照ください)

今後はグローバル化の推進に向けて、生産能力の増強と人員拡充、サプライヤーの開拓と品質・能力の向上といった施策を実行しつつ、交通事業と産業事業の海外展開を加速していきます。

交通事業では、中国・米国・東南アジア・インドの各拠点を軸に、日系および海外車両メーカーのグローバル展開への対応を進め、同時に現地における車両メンテナンス事業に参入していく考えです。

産業事業では、タイの駐在員事務所を核に、東南ア

ジアで工場向けシステムの拡販を進めながら、2つの新規事業を開始します。1つは、フィリピンを中心に展開していくバイオマス発電システムの販売です。これは製糖工場から排出されるサトウキビの搾りかすなどを燃料として発電するもので、発生電力と精製したエタノールを製糖工場でも活用できる、循環型のエネルギーシステムです。もう1つは、プレス機や型成形機など生産設備機器の電動化です。当社の強みである永久磁石モータを使ったサーボ制御技術を活かし、機械メーカーとの協業の形で取り組んでまいります。

グローバル化の推進により、事業の社会貢献度を高め持続的な企業成長を目指します。

社会との関わりという視点から当社の事業を見ると、信頼性の高い優れた製品の提供を通じて、交通・社会

インフラと産業界の発展を支える役割を果たしているのはもちろんのこと、電動化・省エネルギー化技術による環境保全への寄与にも大きなものがあります。

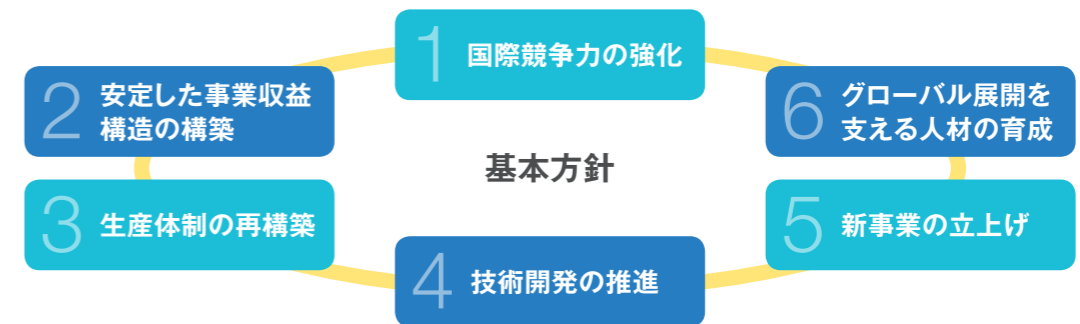
そうした関わりの中で成り立っている事業を、海外において拡大し、社会貢献度をより高めつつ、自らの生産活動においても一層の効率化と環境負荷の低減を追求していくこと。そして、外国人従業員の当社採用や海外拠点における現地人材の雇用など、組織面のグローバル化・多様化を推進していくこと。これらの対応が、今後の当社にとってCSR上の重要なテーマとなり、持続的な企業成長を実現していく上で不可欠な要素になってくると考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社事業の発展にご期待くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

新3か年中期経営計画 (2015年5月期⇒2017年5月期)

「NEXT 100 ~100年のその先へ~」

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

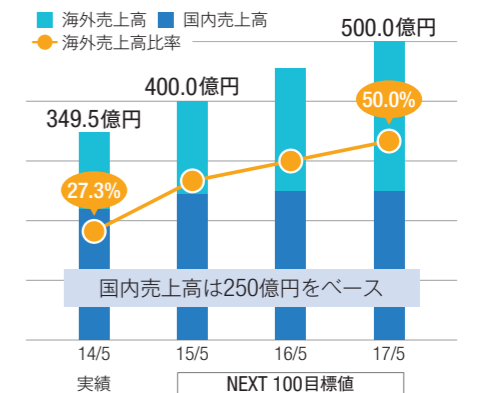


■数値目標(億円)

	2014年5月期(実績)	2017年5月期(計画)
売上高	349.5	500.0
営業利益	10.7	30.0
営業利益率	3.1%	6.0%
経常利益	10.3	32.0
純利益	6.4	19.0
海外売上高	95.6	250.0
海外売上高比率	27.3%	50.0%

■セグメント売上高(億円)

	2014年5月期(実績)	2017年5月期(計画)
交通事業	222.0	310.0
産業事業	109.2	160.0
情報機器事業	18.3	30.0



代表取締役社長
寺島 憲造